

抗議声明

2021年1月19日

カジノを考える市民フォーラム共同代表
一般社団法人勁草塾代表理事 齋藤 効
横浜地方自治研究センター理事長 岡 真人
生活クラブ運動グループ横浜未来アクション
世話人 若林 智子

1. 2021年1月8日、横浜市臨時市議会本会議において、合計193,193筆、その1筆1筆にそれぞれ市民の熱い思いが込められた、「カジノを含む統合型リゾート事業（IR）の是非を住民投票条例の制定で」議案が、自民・公明両党議員の多数により葬りされました。

まず、私たちはこのことに強く抗議します。

そして、市議会の本議案提出時に示された、林横浜市長の「条例制定についての意見（以下「市長意見」と表記）」の内容に愕然とすると共に、それに異議なく賛成した議員諸氏の、地域民主主義に関する無理解に怒りを感じえません。

今回の市議会における行政・政治に反映するための住民投票を完全に否定する「市長意見」、並びにそれに追随して条例制定反対に一票を投じた議員は、横浜市政・市議会の歴史において大きな汚点として刻まれることになったのです。

2. 問題は、「住民が主人公」、「地域民主主義」、「市民参加で地域を創る」等の認識が完全に欠落していることです。「市長意見」では、「地方制度調査会において一般的な住民投票の制度化は成案に至っていない」、「住民投票制度の位置づけの難しさが伺える」、さらに「実施のためのコスト等も十分考えなければならない」等と、記されています。そこには住民参加型の地方自治という理念が全く欠如しています。

さらに、IR誘致のために支出される多額の税金や莫大な社会的コスト（治安対策、賭博依存症対策など）を全く問題とすることなく、民意を明らかにするためのコストだけを問題視することは本末転倒の議論です。

3. 林市長は「市長意見」の結びで、IR事業については「議論が積み重ねられている」、「代表民主制が十分機能している」として、「住民投票を実施することは、これまでの議論が棚上げになる」と述べています。

そもそも、本事業がいつどのように市民に示され、林市長はどのように対応してきたのか。胸に手をあてて、思い起こして下さい。2017年市長選挙の時はIRについては白紙と述べて争点化を避け、2020年からの各区説明会では多くの市民の質問に答えられず、その説明会もコロナ禍の事情もあり中断されました。林市長の念頭にはIR事業推進だけしかなく、市民の声を聞くことや、地方自治を育てていくことへの関心はまったく無いと断定せざるをえません。

私たちは、このような市政や市議会の状況を批判し、抗議します。そして、「わたしたちは、ひるまない！市民の手に政治を取り戻す！」を基調に多くの市民の方たちと連帯し、引き続きカジノ誘致撤回に向けて、取り組みを進めています。

私たちは、横浜の民主主義の灯を断じて消しません。

カジノを考える市民フォーラム事務局

住所 〒232-0044

横浜市南区榎町2-51

齋藤つよし事務所

TEL 045-315-7530

FAX 045-315-7540

Email t-saitou.jimusho@zd.wakwak.com